

赤字で記載している留意事項、説明文、例は削除のうえ、本様式に直接入力して作成してください。

様 式

令和元年度国立大学イノベーション創出環境強化事業

民間資金獲得額増加計画調書

法人番号：〇〇

法人名：〇〇大学

以下について、記載すること。補足説明用にポンチ絵を別途作成することを妨げない。

(全体に係る留意事項)

- ・本調書の記載内容は具体的かつ簡潔明瞭なものとする。
- ・本調書で各大学に説明を求めている収入及び支出の分析や試算等は、各大学の経営戦略を見るための参考とするものであり、他大学と比較するためのものではない。また、精緻さを求めるものではない。

(1) 法人化以降の大学の支出の推移

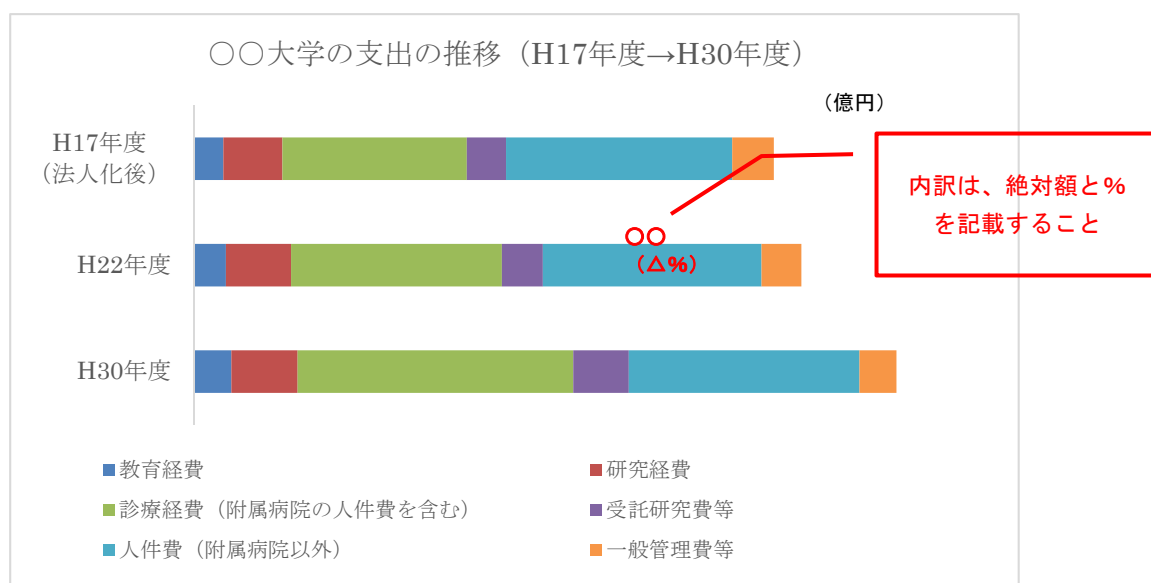
ここでの支出とは、財務諸表 損益計算書の費用を指す。(次ページ以降も同様)

- ✓ 平成16年度の法人化以降、増加している支出とその理由についてどのように分析しているか。
- ✓ そのコストの増加は大学の成長・発展に必要なものであり、社会からの投資を増やすべきことをどのように説明するか。

以下のようなグラフを用いてわかりやすく記載すること。

それぞれの支出の内訳については、各大学の財務構造や特徴に応じて区分し、絶対額と全体に対する割合(%)を記載すること。

(例)



(2) 法人化以降の大学の収入の推移

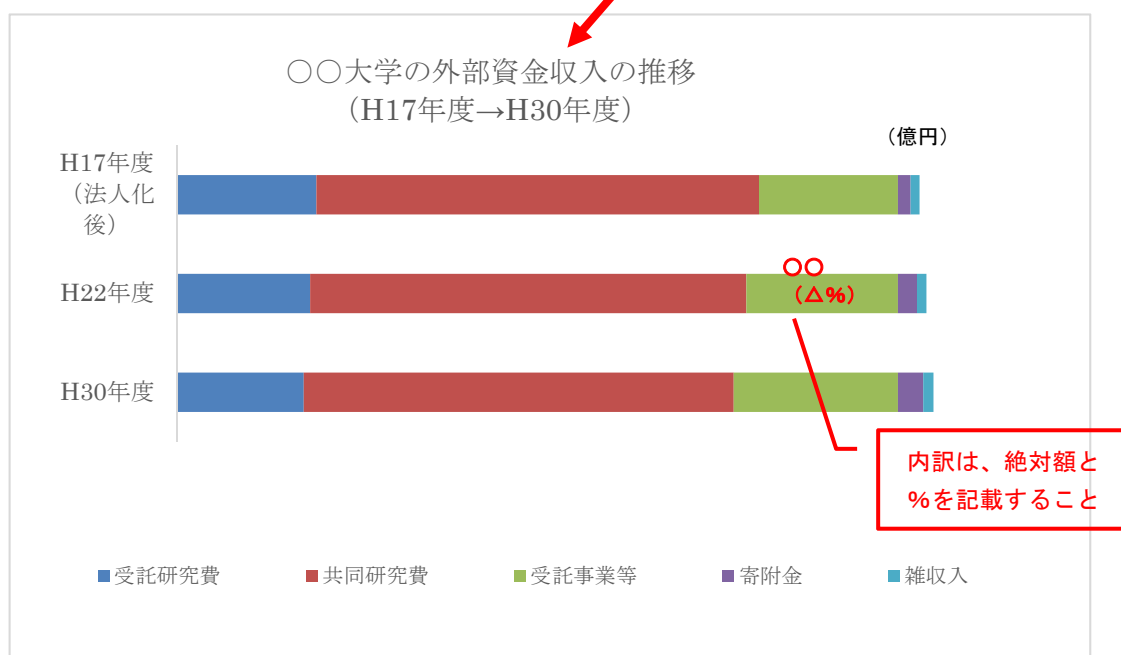
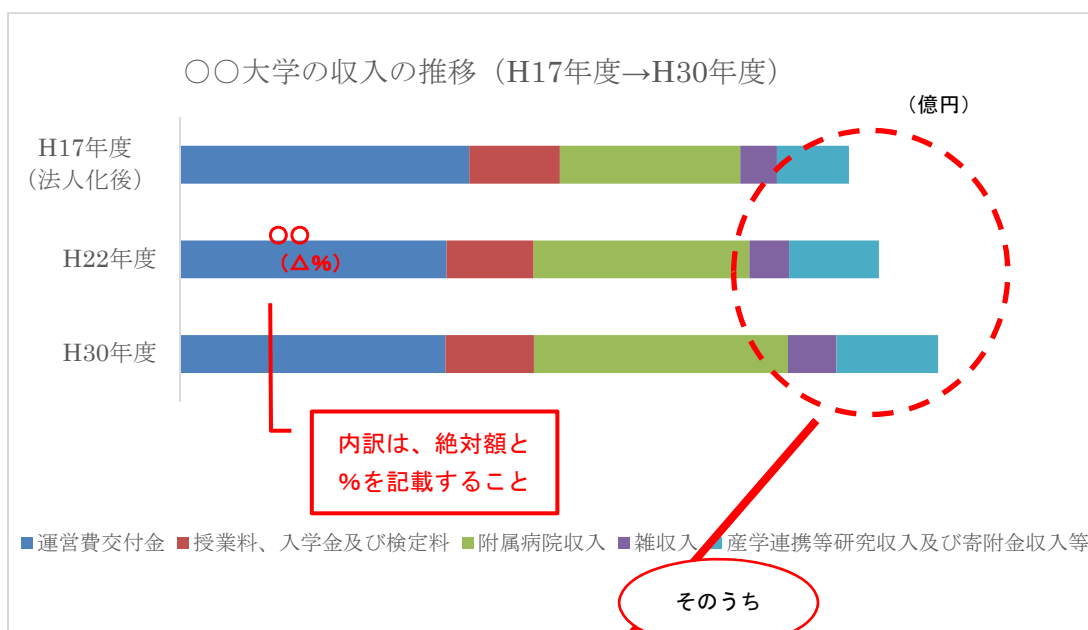
ここでの収入とは、決算報告書の収入（ただし、前年度繰越額を除く）を指す。また、外部資金収入は、受託研究、共同研究、受託事業等、寄附金、雑収入の合計（補助金は除く、国、独立行政法人からの受託は除く）とする。（次ページ以降も同様）

✓ (1) の支出を補うための収入はどのように変化してきたのか。

収入全体と外部資金収入の推移について、以下のようなグラフを用いてわかりやすく記載すること。

それぞれの収入の内訳については、各大学の財務構造や特徴に応じて区分し、絶対額と全体に対する割合（%）を記載すること。

(例)



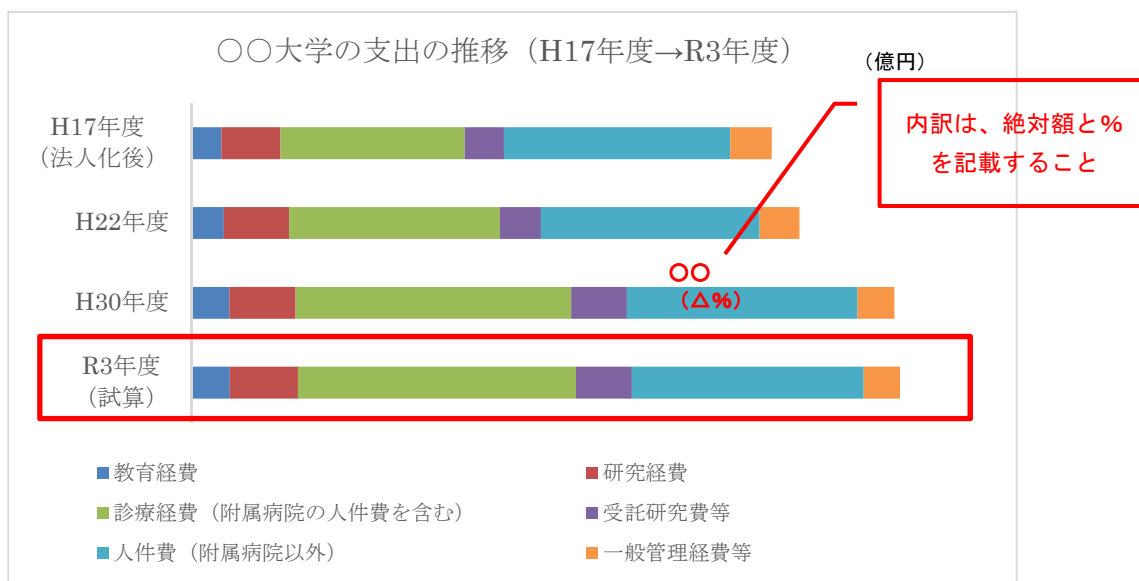
(3) 今後の支出と収入の在り方

- ✓ (1) の分析を踏まえ、今後3年間で必要と考えるコストをどう試算するか。
- ✓ そのコストを賄うために、今後、政府からの収入をどの程度と想定し、外部資金収入をどれだけ増やす必要があると考えるか。

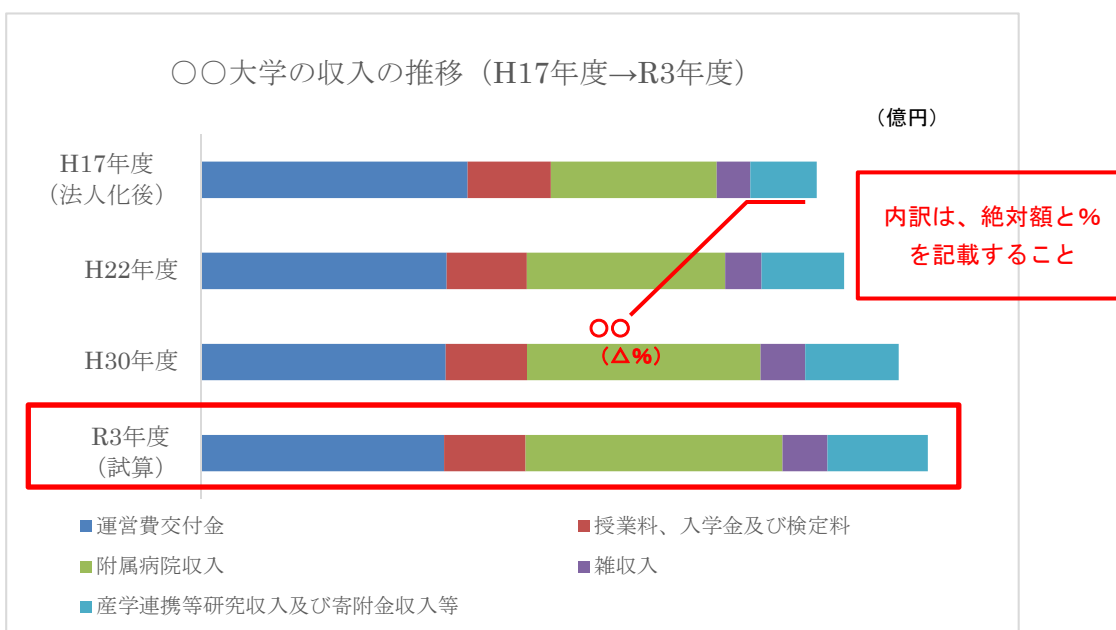
支出、収入及び外部資金収入について、以下のようなグラフを用いてわかりやすく記載すること。

それぞれの支出、収入の内訳については、各大学の財務構造や特徴に応じて区分し、絶対額と全体に対する割合(%)を記載すること。

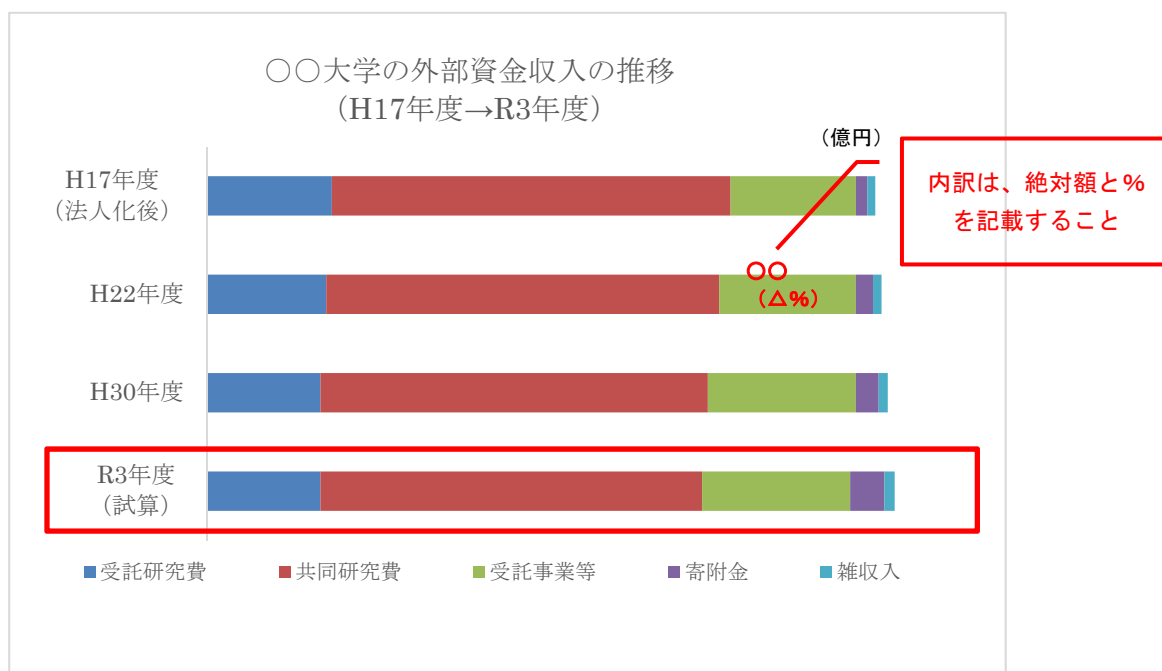
【支出】



【収入】



【外部資金収入】



(4) 外部資金獲得額増加に向けたこれまでの成果・実績

- ✓ 外部資金獲得額の増加に向けたこれまでの改革実績（寄附金増加に向けた取組、民間企業との共同研究実施拡大に向けた取組、共同研究費における間接経費割合の引上げなど）について、分析とそれを踏まえた今後の課題の観点から、わかりやすく簡潔に記載すること。
- ✓ 平成29年度及び平成30年度の外部資金収入等において、特別な要因（大型の共同研究契約、大口の寄附等）によってその増減が大きい場合は、その理由についてわかりやすく簡潔に記載すること。

(5) 今後の民間資金獲得額増加に向けた具体的な計画

- (1)～(4)では、民間資金に限らず広く外部資金収入について説明を求めていたが、政府として大学・国研に対する企業の投資額の3倍増（「日本再興戦略 2016」平成28年6月2日）閣議決定）を目指して民間資金獲得を増加させ、国立大学の経営基盤を強化することを掲げているため、以降は外部資金収入のうち、特に民間資金収入（民間企業等からの受入れ）について説明を求める。
- ✓ 経営基盤を強化するために、どのような手法で、どのくらい民間資金獲得額を増加させていくか、具体的な数値や金額を踏まえつつ、取組ごとに年度を分けてわかりやすく簡潔に記載すること。
 - ✓ 取組ごとに責任者を明確にすること。
 - ✓ 間接経費率については、平成30年度の実績及び令和3年度（第3期中期目標期間最終年度）の目標について記載すること。

(例) 以下の取組を行うことにより、民間資金獲得額を増加させる。

【取組】 共同研究における間接経費率の引き上げ

(令和元年度)

.....
.....

(例)

- ・共同研究における間接経費の取扱を定めた規定の改定
- ・間接経費の引き上げ率（20%から30%に引き上げる）
- ・民間企業等との共同研究の年間実施目標件数及び受入目標額
- ・責任者の明確化（〇〇担当理事を責任者とする）

(令和2年度)

.....
.....

(令和3年度)

.....
.....

【取組】 寄附金獲得体制の強化

(令和元年度)

.....
.....

(例)

- ・専門スタッフの新規採用（求められる資格・要件等についても詳しく記載）
- ・強化された体制の姿（人数、専門スタッフの役割等）
- ・寄附金獲得目標額
- ・責任者の明確化（〇〇担当理事を責任者とする）

(令和2年度)

.....
.....

(令和3年度)

.....
.....

【取組】 知財部門の体制強化

(令和元年度)

.....
.....

(例)

- ・知財戦略に精通した人材の新規採用（求められる資格・要件についても詳しく記載）
- ・強化された体制の姿（人数、特許権の新規取得及び保有特許のマネジメント強化等）
- ・特許権の年間目標取得件数及び実施許諾、譲渡による収入の目標額
- ・責任者の明確化（〇〇担当理事を責任者とする）

（令和2年度）

.....

.....

（令和3年度）

.....

.....

【経営基盤強化のための民間資金獲得実績・予定】

（平成30年度）

産学連携による間接経費収入 ●億円
 寄附金収入 □億円
 特許収入 △億円
 〇〇 ○億円

 計 ○〇億円

（令和元年度）

産学連携による間接経費収入 ●億円
 寄附金収入 □億円
 特許収入 △億円
 〇〇 ○億円

 計 ○〇億円

（令和2年度）

産学連携による間接経費収入 ●億円
 寄附金収入 □億円
 特許収入 △億円
 〇〇 ○億円

 計 ○〇億円

（令和3年度）

産学連携による間接経費収入 ●億円
 寄附金収入 □億円
 特許収入 △億円
 〇〇 ○億円

 計 ○〇億円

(平成30年度－令和3年度)

民間資金獲得額増加分

産学連携による間接経費収入

●億円

寄附金収入

□億円

特許収入

△億円

〇〇

〇億円

計 〇〇億円

平成30年度から令和3年度の3年間で、民間資金獲得額を計〇〇億円増加させる。

(6) 計画を実現するためのガバナンスの強化

- ✓ 学内の理解を得るために意思決定の体制をどのようにするか、経営協議会や新たに設置される学外理事をどう活用するか、など。
- ✓ ガバナンス体制の強化という観点から、(5)の計画を確実に実現することが可能であることをわかりやすく簡潔に記載すること。

(7) 本事業の政策的効果

- ✓ 民間資金の獲得については、これまでも各大学の主体的な取組により進められてきているが、今回、国民の税金から一定の金額を交付することが自大学にとってどれだけのインパクトを持ち、民間資金獲得の取組の加速につながるのかを明確に記載すること。

担当者氏名	所属・職	電話番号	E-mail
*****	〇〇大学△△課長	****_**_****	*****@****.ac.jp

(書式等に係る留意事項)

- ・フォントサイズは11ポイントとし、書体は明朝体、英数字はTimes New Romanで統一すること。
- ・ページが複数となる場合は、総ページ入りのページ番号を入れること。